

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 恒容

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 正信

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	63,190	35.5	964	—	1,917	—	756	—
20年3月期第3四半期	46,628	14.8	△3,039	—	△2,436	—	△1,611	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	16.64	—	—	—
20年3月期第3四半期	△39.15	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	84,646	—	44,105	—	51.9	967.23	—	
20年3月期	84,816	—	45,975	—	54.1	1,007.93	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 43,964百万円 20年3月期 45,867百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	85,000	26.3	1,850	—	3,250	—	2,000	668.9	43.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 45,564,802株 20年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 110,612株 20年3月期 58,382株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 45,473,056株 20年3月期第3四半期 41,175,879株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における総受注高は、前年同期と比較し12.4%増となる563億4千万円（前年同期は501億4千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で337億5千万円（前年同期比14.6%増）、建築環境事業で196億2千万円（同7.4%増）、先端技術事業で29億5千万円（同22.8%増）となりました。

橋梁事業については、第3四半期累計期間までの総発注量は、第3四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）が大型工事発注の端境期となりましたため、前年同期を下回る水準で推移したと思われま。このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年9月1日付けで横河ブリッジに設置した技術提案室を中心に技術提案力の強化を図りました。その結果、第3四半期累計期間の橋梁受注高は、前年同期を上回りましたが、第3四半期は当社グループが受注を目指している国土交通省の発注が少ないこともあり、第2四半期の受注実績を大きく伸ばすことはできませんでした。

建築環境事業のうち、システム建築事業については、建築確認の許可手続きの遅れを解決するために、構造計算適合性判定の期間短縮に向けて対策に着手し、昨年8月末には日本建築センターから一般評定を取得しました。その成果もあり、急激な景気後退という非常に厳しい事業環境ではありましたが、前年同期とほぼ同水準の受注高を確保することができ、事業全体としても前年同期を上回りました。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業については、システム建築事業同様に景気変動の影響を受け、第3四半期は受注高が激減しましたが、前年同期を上回ることはできました。

(2) 経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は631億9千万円（目標652億円）、営業利益は9億6千万円（目標1億5千万円）、経常利益が19億1千万円（目標12億円）、四半期純利益は7億5千万円（目標10億5千万円）となりました。売上高については、目標を下回りましたが、前年同期と比較すると大幅に増加しています。採算面では、第3四半期において、順調に各事業の採算を向上させることができましたので、営業利益、経常利益とも目標を大幅に上回ることができました。しかし、旧日本道路公団4社に対する損害賠償金を特別損失に計上しましたので、四半期純利益は目標を下回りました。

(橋梁事業)

橋梁事業については、鋼材の納期遅延問題により在庫量が目標を下回り「製作」工程における生産の進捗が遅れる見通しのため、同事業の売上高は目標より減少しました。採算面では、生産の多くの部分を占めていた新設橋梁の不採算工事が減少するなか、経費削減と各工程の生産性向上に努めました結果、採算は大幅に改善に向かい、営業利益を計上することができました。

(建築環境事業)

システム建築事業については、生産が建築確認の許可手続きの遅延問題の影響を引き続き受けましたため、売上高は目標を下回りましたが、経費削減努力と原価管理の徹底により採算は改善に向かい、その他の建築環境事業についても、生産は概ね順調に推移しましたので、事業全体としては営業利益は目標を上回りました。

(先端技術事業)

精密機器製造事業については、第3四半期は急激な景気後退の影響を受け受注は減少しましたが、生産は豊富な受注残高を背景に順調に進捗しましたので、売上高、営業利益とも堅調に業績を伸ばしました。情報処理事業は、ほぼ目標通りの受注・生産が行われ、比較的採算の良い工事が第3四半期に完了しましたので採算も改善に向かいました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末における総資産は846億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千万円減少しました。その主な要因は、資産の部においては、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、完成引渡基準の工事が減少しましたので、「未成工事支出金」は35億3千万円減少しました。一方で、豊富な受注残高を背景に各事業の生産量が増加し工事進行基準の適用工事も増えましたので、売上高が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が72億9千万円増加しました。また、

生産量の増加に伴い「現金預金」および「有価証券」が26億9千万円減少し、株式市場の下落に伴い「投資有価証券」が12億8千万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し17億円増加しました。その主な要因は、生産量の増加に伴い、「短期借入金」が35億円増加し、「支払手形・工事未払金等」が36億3千万円増加しました。一方、工事進行基準の適用工事の増加に伴う売上高の増加により「未成工事受入金」が27億9千万円減少し、工事採算の改善に伴い「工事損失引当金」が5億9千万円減少、損害賠償金の支払いに伴い「損害補償損失引当金」が4億8千万円減少し、「負ののれん」を9億円償却しました。

純資産の部は、前連結会計年度末比18億7千万円減少の441億円となりました。この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億3千万円減少し、67億1千万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は37億円となりました。これは、主に当第2四半期以降は豊富な受注残高を背景に、各事業の生産量の急激な増加に伴う売上高の増加による売上債権の増加と損害賠償金の支払いによるものです。

さらに、当社グループでは、公共事業への依存度が高いため、年度末前後に工事代金の回収が集中し、現金及び現金同等物が増加しますが、第2四半期以降は工事関連費用の支払いが先行し、現金及び現金同等物は減少する傾向があります。

投資活動の結果使用した資金は18億1千万円となりました。これは、主に有形固定資産と投資有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は31億円となりました。これは、主に生産量の急激な増加により営業活動において、資金を大量に使用する可能性が高いため、予め銀行団と締結していたコミットメントライン契約に基づき35億円の資金調達を行いました。この短期借入金につきましては、当連結会計期間末までには全額返済する予定であります。また、財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想(平成20年5月19日発表)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②主要材料などの棚卸資産については、従来、主として後入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に

基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。

- ③請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を適用しております。

これにより、営業利益は7億23百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しました。

これにより、営業利益は89百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（4）損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。当社グループでは、請求内容を慎重に検討しました結果、当社グループ受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。

また、当社は、平成20年6月26日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団（以下、旧JH）が発注した鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。当社グループでは、請求内容の正当性を含めて慎重に検討しました結果、当社グループ受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。しかし、平成20年12月19日に旧JH4社は当社に対して、支払いに応じない事業会社の未払分の連帯債務として損害賠償請求を求める独禁法第25条に基づく訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに使用者責任による損害賠償請求を求める民法第715条に基づく訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,745	8,173
受取手形・完成工事未収入金等	33,173	25,882
有価証券	821	2,090
未成工事支出金	3,144	6,675
原材料及び貯蔵品	1,190	1,640
その他	5,519	4,511
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	50,531	48,911
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,421	9,421
その他(純額)	9,773	10,328
有形固定資産計	19,194	19,749
無形固定資産		
	989	811
投資その他の資産		
投資有価証券	8,655	9,939
その他	5,407	5,513
貸倒引当金	△131	△109
投資その他の資産計	13,931	15,343
固定資産合計	34,114	35,904
資産合計	84,646	84,816

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,131	14,495
短期借入金	3,500	—
未成工事受入金	4,051	6,848
未払法人税等	98	123
賞与引当金	845	1,329
工事損失引当金	810	1,401
その他の引当金	149	621
その他	2,525	3,005
流動負債合計	30,112	27,826
固定負債		
退職給付引当金	6,414	5,899
役員退職慰労引当金	602	751
負ののれん	2,123	3,033
その他	1,287	1,330
固定負債合計	10,428	11,014
負債合計	40,541	38,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,081	10,080
利益剰余金	29,796	29,414
自己株式	△62	△44
株主資本合計	49,250	48,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,843	△577
土地再評価差額金	△2,442	△2,442
評価・換算差額等合計	△5,286	△3,019
少数株主持分	140	107
純資産合計	44,105	45,975
負債純資産合計	84,646	84,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	63,190
売上原価	57,065
売上総利益	6,124
販売費及び一般管理費	5,160
営業利益	964
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	139
負ののれん償却額	909
その他	101
営業外収益合計	1,233
営業外費用	
支払利息	14
持分法による投資損失	71
退職給付会計基準変更時差異の処理額	42
コミットメントフィー	33
為替差損	71
その他	46
営業外費用合計	279
経常利益	1,917
特別利益	
前期損益修正益	4
その他	2
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	9
投資有価証券売却損	51
損害補償損失	955
その他	104
特別損失合計	1,121
税金等調整前四半期純利益	802
法人税等	13
少数株主利益	32
四半期純利益	756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	802
減価償却費	1,229
負ののれん償却額	△909
投資有価証券評価損益 (△は益)	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△484
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△590
その他の引当金の増減額 (△は減少)	44
受取利息及び受取配当金	△222
支払利息	14
その他	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,324
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,636
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,797
未払金の増減額 (△は減少)	△390
預り金の増減額 (△は減少)	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21
損害賠償損失	955
その他の資産・負債の増減額	△510
小計	△2,573
利息及び配当金の受取額	218
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△154
損害賠償金の支払額	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,709

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,849
有価証券の売却による収入	1,847
有形固定資産の取得による支出	△516
有形固定資産の売却による収入	54
無形固定資産の取得による支出	△451
投資有価証券の取得による支出	△996
投資有価証券の売却による収入	4
貸付けによる支出	△108
貸付金の回収による収入	244
その他の支出	△112
その他の収入	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,500
配当金の支払額	△377
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,436
現金及び現金同等物の期首残高	9,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結会計期間から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することにしました。これは平成19年8月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、事業の「選択」と「集中」を進めてまいりました結果、その重要性が増したためです。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	36,800	21,303	4,220	865	63,190	-	63,190
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	114	131	919	1,165	(1,165)	-
計	36,800	21,418	4,351	1,784	64,355	(1,165)	63,190
営業利益	429	390	835	211	1,867	(903)	964

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業：新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全
橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複
合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業：システム建築（商品名：yess 建築）の設計・製作・現場施工
可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工
超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設
計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理
装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業：精密機器製造事業、情報処理事業

その 他 事 業：不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

3. 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に
記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企

業会計基準第15号（平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日））を早期適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益が橋梁事業で293百万円、建築環境事業で161百万円、先端技術事業で268百万円それぞれ増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を6～10年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益が橋梁事業で41百万円、建築環境事業で30百万円、先端技術事業で18百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	構成比
		%
売 上 高	46,628	100.0
売 上 原 価	44,863	96.2
売 上 総 利 益	1,764	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,804	10.3
営 業 損 失 (△)	△ 3,039	△ 6.5
営 業 外 収 益	804	1.7
負 の の れ ん 償 却 額	352	
そ の 他	452	
営 業 外 費 用	201	0.4
経 常 損 失 (△)	△ 2,436	△ 5.2
特 別 損 失	519	1.1
特 定 工 事 損 失	405	
そ の 他	114	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 2,956	△ 6.3
税 金 費 用	△ 1,387	△ 2.9
少 数 株 主 利 益	42	0.1
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,611	△ 3.5

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金 額 (△は資金の減少)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失(△)	△	2,956	
減価償却費		1,102	
負ののれん償却額	△	352	
退職給付引当金の増減額		135	
役員退職慰労引当金の増減額	△	85	
賞与引当金の増減額	△	387	
工事損失引当金の増減額	△	1,300	
損害補償損失引当金の増減額	△	59	
その他の引当金の増減額		51	
受取利息及び受取配当金	△	238	
支払利息		15	
有価証券売却損益	△	67	
固定資産売却損益		0	
投資有価証券評価損		27	
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		101	
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額		2,828	
未成工事支出金及び仕掛品の増減額		2,973	
支払手形及び工事未払金等の増減額	△	1,056	
未成工事受入金の増減額	△	2,657	
預り金の増減額		679	
その他の資産及び負債の増減額	△	758	
小 計	△	2,003	
利息及び配当金受取額		238	
利息の支払額	△	0	
法人税等の支払額	△	537	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	2,302	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	1,498	
有価証券の売却による収入		1,094	
有形固定資産の取得による支出	△	1,204	
有形固定資産の売却による収入		6	
無形固定資産の取得による支出	△	270	
投資有価証券の取得による支出	△	51	
投資有価証券の売却による収入		798	
関係会社株式の取得による支出	△	38	
貸付による支出	△	81	
貸付金の回収による収入		39	
その他の投資活動による支出	△	9	
その他の投資活動による収入		200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,014	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	309	
その他(純額)	△	21	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	331	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	124	
V 現金及び現金同等物の増減額	△	3,772	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,973	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		134	
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,334	

6. その他の情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

期 別 区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
売 上 高	橋梁事業	26,938	36,800	9,862	39,472
	建築環境事業	17,584	21,303	3,718	24,471
	先端技術事業	1,289	4,220	2,930	2,318
	その他事業	815	865	50	1,057
	合 計	46,628	63,190	16,561	67,319
受 注 高	橋梁事業	29,455	33,759	4,304	54,640
	建築環境事業	18,277	19,629	1,352	24,402
	先端技術事業	2,409	2,959	549	3,452
	合 計	50,142	56,349	6,206	82,495
受 注 残 高	橋梁事業	58,119	67,729	9,610	70,770
	建築環境事業	12,508	10,074	△2,434	11,747
	先端技術事業	2,194	998	△1,195	2,259
	合 計	72,821	78,802	5,980	84,777

（注）売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。